

MEIWA

盟和工業株式会社

独自技術

社会貢献

社会インフラ工事

How To Do It

出来るか出来ないか、ではなく、どうやるかだ！



Message

代表者メッセージ

「盟和工業独自の技術をもって、社会インフラの構築に貢献」

当社はこれまで創業52年の間、当社独自の工法・機械を開発いたし、社会インフラ整備（鉄道、高速道路等）の鋼構造物、鋼製・PC桁架設工事に携わってまいりました。専門工事業者としてのノウハウを駆使して、狭隘、上空制限下での難関工事を元請け様と計画段階よりお手伝いをさせて頂き、色々な難題を解決、経験則から知恵を出し合い施工に当たっています。

今現在も巨大プロジェクトにも数件の工事に関わり、次世代に引き継がれる社会インフラ整備に関わり盟和工業の存在意義を高め、技術の向上に努めています。

昨今の人手不足も深刻な状況ですが、盟和工業にしか無い機械設備を考案する事で、人員の省力化、機械化に務め、積極的な外国人高度技術者の採用も進めております。働き方改革にも積極的に取り組み、作業所への社員配置を増やし、代休・有給休暇の取得、残業時間の削減を実現し、独自の勤怠管理を導入し、社員の勤務状態の確認を行い、健康面の指導、助言を行っています。

今後も顧客のニーズに応え、盟和工業なら出来る・盟和工業にしか出来ないを基本に一丸となり活動してまいります。

今後共、宜しく御願ひ申し上げます。



代表取締役社長 岩崎 真康

Company

会社概要

会社名	盟和工業株式会社
法人番号	8011101020977
所在地	■本社 〒169-0073 東京都新宿区百人町二丁目5番4号 土屋ビル TEL.03-3367-0041（代表）／FAX.03-3367-0042 ■館林機材センター 群馬県邑楽郡邑楽町 ■高萩機材センター 茨城県北茨城市
代表者	代表取締役社長 岩崎 真康
設立年月日	1973年4月28日
資本金	8245万円
従業員数	23名（2025年6月現在）
業務内容	鋼構造物の設計・製作・組立架設／施工計画の作成／各種PC 橋梁の計画・製作・架設／土木建築材料の販売・斡旋 その他上記に付帯する事業
取引銀行	三菱UFJ銀行 大久保支店／三井住友銀行 新宿通支店／ きらぼし銀行 西大久保支店
主要取引先	・鹿島建設株式会社 ・清水建設株式会社 ・東急建設株式会社 ・河本工業株式会社 ・ユニオン建設株式会社



Licenses

許認可一覧

特定建設業		
土工工事一式	東京都知事（特-5）第005291号	令和5年9月21日
とび・土工・コンクリート工事	同上	同上
鋼構造物工事	同上	同上
塗装工事	同上	同上
解体工事	同上	同上

History

沿革

1973年04月	本沢建設株式会社を継承独立 山口県内の山陽新幹線のPC桁・合成桁の架設を皮切りに、橋梁架設の専門業者となる
1973年12月	会社を新大久保に移転
1978年09月	当社が開発したメイワ式架設機が通産省中小企業庁より新技術として認可される(53企庁第1423号)
1980年04月	財団法人研究開発型企業育成センターよりベンチャービジネス企業に指定され開発費の保証を受ける
2005年11月	資本金を8,245万円に増資
2018年09月	メイワホールディングス設立 持株会社化完了

鋼橋架設工事

鉄で出来た橋の事です。様々な種類・用途があります。
当社では長年の技術と知識で、鉄道橋・道路橋の工事を行っております。



主な施工事例

JR渋谷駅改良工事・埼京線鉄道橋架け替え



PC桁架設工事

プレストレストコンクリート桁（PC桁）の架設工事を行っております。



主な施工事例

東武鉄道 埼玉県加須～南羽生間神戸（ごうど）陸橋架設工事



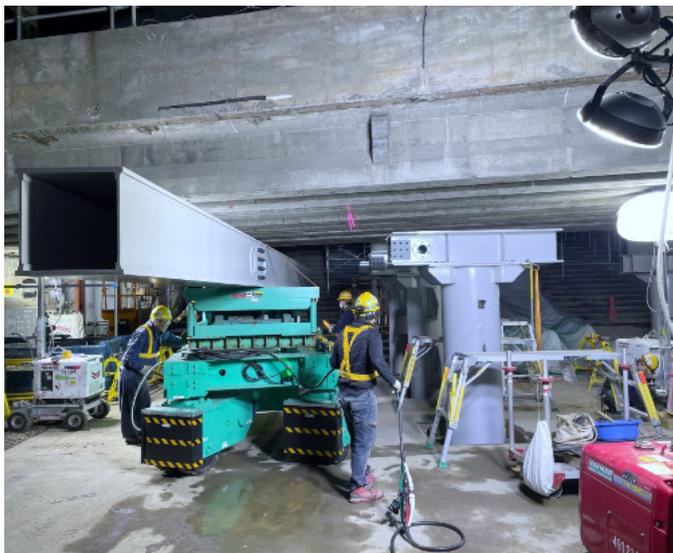
鉄骨架設工事

様々な狭隘な場所での鉄骨架設工事を行っております。
空頭がなかったり、線路内や列車営業線近接工事を得意としております。



主な施工事例

都内 大規模再開発地域鉄骨架設工事



解体等、その他工事

更新に伴う橋りょうやビルの解体等、狭隘な空間での解体を手掛けております。



主な施工事例

JR信越本線 旧高架解体

京王線 旧コンクリート高架解体



環境方針

盟和工業株式会社は、地域社会の発展と地球環境の調和を目指すとともに、人と大地にやさしい環境の保全と創出に取り組めます。

01 環境への負荷の低減に努めるとともに、省資源と効率化に取り組めます。

02 廃棄物や電気使用量、水の使用量の削減に努めます。

03 環境マネジメントの概念に基づき、継続的改善に努めます。

品質方針

盟和工業株式会社は、これまで土木工事業を中心に数多くの構造物を手掛けてきました。これからも高品質なサービスを提供できるよう積極的に実行してまいります。

当社は、常にお客様のニーズを実現し満足いただける会社を目指します。

当社は、常に創意工夫を怠らず、あらゆる変化に対応できる会社を目指します。

当社は、常に品質改善を念頭に、お客様のニーズにより深く応えられる会社を目指します。

環境・品質への考え方

公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針 改正（令和6年度）

品確法基本方針とは：品確法^(※1)に基づき、政府が作成（H17閣議決定、R元最終変更）

○公共工事の品質確保の促進の意義や施策に関する 基本的方針を規定

○国、特殊法人等、地方公共団体は、基本方針に従って措置を講ずる努力義務

(※1)公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)

第三次・担い手3法を踏まえた改正

改正骨子

「〇〇法第〇条関係」改正後の関連条項番号

1. 品確法改正への対応

○担い手確保

＜処遇改善・価格転嫁＞(品確法第7条、第8条関係)

- ・技能労働者の処遇改善(能力に応じた処遇確保等)
- ・円滑な価格転嫁に向けた環境整備(スライド条項の適切な運用等)

＜働き方改革・環境整備＞(品確法第7条、第27条、第30条、第31条等関係)

- ・週休2日工事の推進(工期・予定価格の適正設定等)
- ・施工時期の平準化に向けた関係部局連携の強化
- ・外国人などの多様な人材の確保に向けた環境整備
- ・国による休日・労務費等の実態把握・広報・啓発活動充実

○地域建設業等の維持^(第7条、第8条、第21条関係)

- ・地域の実情を踏まえた適切な入札参加条件・規模の設定等
- ・災害対応力強化(保険加入促進・適正積算、復旧・復興JV活用等)

○生産性向上^(第3条、第7条、第28条、第29条関係)

- ・ICT活用推進(データ引継、CCUS活用等)・技術開発の推進
- ・発注関係事務におけるICT活用・新技術活用(VFM[※]・脱炭素化等)

○公共工事等の発注体制強化^(品確法第7条、第22条、第23条関係)

- ・発注関係事務の実態把握、発注者に対する助言・支援
- ・維持管理における広域連携の推進

2. 建設業法等改正への対応

(建設業法第20条の2、第25条の27、第25条の28、入契法第13条、第15条、第16条、第17条関係)

- ・円滑な価格転嫁に向けた環境整備^{【再掲】}(誠実な契約変更協議の実施等)
- ・技能労働者の処遇改善^{【再掲】}
- ・ICT活用推進^{【再掲】}(現場管理の効率化等)
- ・発注関係事務におけるICT活用^{【再掲】}(ICT活用による施工体制確認等)

3. 昨今の課題への対応

- ・時間外労働規制に対応可能な工期設定^(※2)
 - ・工期設定における猛暑日の考慮^(※2)
 - ・多様な人材の確保に向けた環境整備^{【再掲】}(快適トイレ等)
 - ・持続的な除雪体制の確保^(※2)
- (※2)令和6年3月「工期に関する基準」の改定も踏まえた追加事項

開発品

環境・品質方針



都市土木においては、振動・騒音・排ガスと言った環境汚染は許されません。

当社では、既存の設備で賄えないものは、社内で開発します。

品質は、国土交通省「公共工事の品質確保に関する法律の一部を改正する法律」（品確法）を踏まえて管理しております。

その他開発品



40t全方向重量台車

全方向台車は狭い場所で重量物（コンクリートブロック等）を運搬するのに適しています。

その場で360°回転させることが出来ます。

静音性と排気ガスがないことが特徴です。

20t昇降台車

昇降台車は、中央のステージが上下出来る構造で、高架の解体ブロックの運搬を目的に作られました。

油圧とインバーターを使用しているため、なめらかな動きと、静音性に優れています。



SDGsと独自技術



メイワ式架設機、鉄骨架設機、各種台車等の特許製品は安全に施工するための重要な手段となります。この方法には、以下のようなさまざまな効果が期待されます。

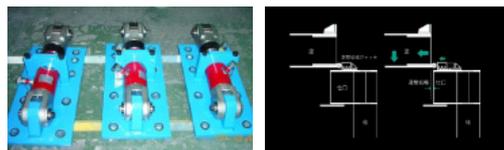
- コスト削減** 工期が短くなることで、全体のコストも削減されます。
- CO2排出の削減** 工期の短縮により、排出される二酸化炭素の量も減少し、環境保護に貢献します。
- 安全施工** 安全な施工手法は、作業員の健康と福祉を守るだけでなく、現場全体の安全性も向上させます。



関連するSDGs目標

このように、特許製品の利用は経済的な効果だけでなく、環境保護や作業員の安全と健康にも大きく寄与するものです。油圧を含む機材の中で特に200Vのものは、100Vのものに比べて電力損失が少ないという利点があります。これは、より高効率な作業を可能にし、エネルギーの無駄を減らすのに役立ちます。また、電力損失が少ないということは、環境への負担も軽減できるため、持続可能な建設プロジェクトにおいて非常に重要な要素となります。

発明の例	特許の名称	遊間拡幅調整装置及びその遊間拡幅調整装置に用いる遊間拡幅調整用ジャッキ
	特許番号	特許第4861892号



必要になれば、必要なものを製作しますし、特許も取得致します。

